



一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3256-0571 <http://www.nkfk.jp>
制作:株式会社日本医療企画
編集・発行人:林 諄
〒101-0042 東京都千代田区神田東松町17番地 もとみやビル3階

介護福祉経営士ニュース

NEWS

2015.12/15 No.21

北海道発!

介護業界の未来を担う ミドルマネジャー養成ゼミ開講

日本介護福祉経営人材教育協会北海道支部では、2015年5月より全10回にわたり、本格的なゼミ方式を採用した研修会「ミドルマネジャー養成ゼミ(基礎編)」を開講した。本ゼミは、事業所管理者(ミドルマネジャー)を養成することを目的に実施。9月11日に全日程を終了したが、好評につき、現在「応用編」が開講中だ。事業所運営の要ともいえるミドルマネジャー養成に挑戦した北海道支部の取り組みをレポートする。

ミドルマネジャーには、

事業所全体の管理やスタッフの指導・育成など、事業所運営を左右するような重要な役割が期待されている。事業所にとってもミドルマネジャーが役割を果た

しやすい環境を整えること

は、事業所の競争力を高めることに繋がるといえる。しかし、事業管理者となったが、何から手をつけていいかわからない、「どのよう

を目的としている。

講師は、介護福祉経営士でもある神内秀之介氏(社会福祉法人深仁会理事長)が、発表担当者2名が課題の重要ポイントをA4判一枚程度にまとめて発表、その内容について全員で議論して講師がまとめていく。

活発に進んでいった。

本ゼミの特徴として、クラウドサービス「サイボウズ」を活用した情報発信・共有が行われ、ゼミ中に紹介できない行政情報や関連資料の提供など、幅広い視点で参加者の知識向上に役立てられた。さらに、医療法人の地域連携室副室長をゲストに招き、医療政策や社会保険全般について議論を深める機会も設けた。

最後に、受講生は約5カ月に渡って行われたゼミを

総括するレポートを作成、それを北海道支部の「活動報告集」としてまとめる予定だ。

北海道支部初の研究会として札幌を中心とするメンバーで開催された今回のゼミだが、今後は全道各地の会員や他支部にも広げていきたいとのこと。ゼミの内容や「活動報告集」に興味がある方、また、「応用編」に参加希望の方は北海道支部まで問い合わせしてほしい。

北海道支部
電話011-223-5125



ミドルマネジャー養成ゼミの受講生たち



講義を行う講師の神内秀之介氏



北海道支部長・谷内好氏(社会福祉法人深仁会理事長)



課題について発表する受講生



意見を交わす受講生と講師



ゼミの後の交流も楽しみの一つ

ゼミは、介護福祉経営に関する法制度や財務会計、リスクマネジメント、コンプライアンス、人材育成など多岐にわたる知識を修得すること、そして、実務の現場において知識、経験を発揮できる人材となること

議論は、参考図書における著者の考えをまとめるだけでなくとどまらず、政策の変更や内容に触れたり、参加者がそれぞれの立場から見えることを語り合うなど、

最終日には、北海道支部長の谷内好氏(社会福祉法人深仁会理事長)が「トップマネジャーからミドルマネジャーに期待すること」と題した講話と総括を行った。

た。谷内氏は、「ゼミの中で社会福祉における根源的なことを学び、生きたマネジメントを体得する良い機会を得たと思う。勉強とは本来こうあるもの」と冒頭で述べ、自身の経験をふまえたマネジメントの重要性や、一時的な研鑽だけでなく継続的な自己研鑽と振り返りを行うことの大切さについて提言を行った。

第9回「介護福祉経営士2級」資格認定試験

●主催：一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

2016年
2月21日(日)実施
エントリー受付中!

- 試験時間/60分
- 出題問数/40問
- 出題形式/多肢選択式・マークシート記入
- 受験料/8,000円(税込)
- 受験要件/年齢、学歴、国籍等の制約はありません(成年被後見人および被保佐人でないこと)

会場：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・福岡・沖縄(予定)ほか

試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで… <http://www.nkfk.jp/>

●試験科目

[介護福祉経営学 基礎I]
介護福祉政策概論、介護福祉経営史、介護福祉関連法規、介護福祉の仕組み、高齢者介護と介護技術の進歩、介護福祉倫理学

[介護福祉経営学 基礎II]

医療を知る、介護報酬制度/介護報酬請求事務、介護福祉産業論、多様化する介護福祉サービス



介護福祉経営士 2級資格認定試験準拠 介護福祉経営士テキスト 基礎編全10巻

セット価格:23,660円(税込)



セットでお買い上げの方に
もれなく「合格サポートブック」を進呈!!

【発行元】株式会社日本医療企画
<http://www.jmp.co.jp/>

●テキストのお問い合わせ先/(株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-7499

●関東支社 ☎03-3256-2885 ●関西支社 ☎06-7660-1761 ●九州支社 ☎092-418-2828 ●北信越支社 ☎076-231-7791 ●中部支社 ☎052-209-5451 ●北海道支社 ☎011-223-5125

<http://www.jmp.co.jp/>

第2回「介護福祉経営士1級」資格認定試験に52名が合格

「介護福祉経営士2級」累計合格者数は996名に

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会が2015年11月8日(日)に実施した第2回「介護福祉経営士1級」資格認定試験(筆記)では70名が受験し、52名が合格した。合格率は74.3%だった。2回目の試験を終えて累計受験者数は1776名、合格者数は153名となった。

また、同日行われた第8回「介護福祉経営士2級」資格認定試験は131名が受験し、69名が合格。合格率は52.7%。累計受験者数は1747名、合格者数は996名となった。

合格者構成は次のとおり。

【1級】

〈年齢別〉▽29歳以下13名▽30歳～39歳14名▽40歳～49歳22名▽50歳～59歳10名▽60歳以上3名

〈男女別〉

▽男性47名▽女性5名

〈勤務先の業種別〉

介護施設・事業所22名、金融機関3名、コンサルティング14名、医療機関4名、その他9名
〈保有資格別(複数回答)〉
上位6位まで)医療経営士16名、ケアマネジャー13名、介護福祉士8名、ホームヘルパー、社会福祉士各7名、ファイナンシャルプランナー6名

〈都道府県別(上位5都府県)〉
東京都9名、埼玉県5名、神奈川県4名、三重県3名

【2級】

〈年齢別〉▽29歳以下13名▽30歳～39歳25名▽40歳～49歳24名▽50歳～59歳5名▽60歳以上2名

〈男女別〉

▽男性51名▽女性18名

〈勤務先の業種別〉

介護施設・事業所21名、金融機関15名、コンサルティング9名、医療機関10名、その他14名
〈保有資格別(複数回答)〉

上位5位まで)医療経営士、ファイナンシャルプランナー各14名、介護福祉士、ホームヘルパー各9名、ケアマネジャー6名

〈都道府県別(上位5都府県)〉
受検者の届け出住所
地)大阪府・兵庫県10名、東京都8名、愛知県7名、神奈川県4名

次回、第9回「介護福祉経営士2級」資格認定試験は、2016年2月21日(日)に実施される。受験申込は1月15日(金)まで、同会ホームページ(<http://www.nkfk.jp>)にて受付している。

「介護福祉経営士」実践研修 2016年度も実施

「介護福祉経営士1級」資格認定試験(筆記)の合格者を対象とした「介護福祉経営士」実践研修を2016年度も実施する。

この研修は「介護福祉経営士1級」に必要な経営課題についての観察能力、分析能力を養うことを目的とし、講義、視察、演習(グループワーク)を行う。

研修終了後は事後課題として①研修施設の経営計画書または事業計画書、②勤務先の経営計画書または事業計画書(勤務先の業種により内容は異なる)を提出し、

等級変更手続きを経て、「介護福祉経営士1級」として認定される。

2015年5月、6月には67名が参加し、6施設にて質の高い研修が行われた。

受講対象者は、第1回1級試験および第2回1級試験の合格者だが、すでに2015年度の実践研修に参加した人も受講することができ、全国各地の先進経営モデルとして知られる法人で研修できるまたとない機会であることは間違いなく。詳細は、同会より追って案内される予定だ。

第5回介護甲子園開催!

「看取り後の入浴」サービスを紹介したグループホームが最優秀賞に輝く

「介護から日本を元気に! 介護から日本をつくる!」をビジョンとして掲げ、顧客満足度や従業員満足度を高める取り組みを披露し合う第5回「介護甲子園」(一般社団法人日本介護協会主催)の決勝大会が2015年11月22日、東京・日比谷公会堂で開催された。

今年から高齢者を対象とした介護事業者だけではなく、障害児・障害者関連のサービス事業者も参加対象としたことで、エントリー数は前年よりも大幅に増加。過去最高となる2771事業所がエントリーした同大会は、看取り後に遺体を消毒ではなく入浴させ、見送るといった取り組みを発表したグループホーム「ビニー(愛媛県)」が最優秀賞に輝いた。

グループホーム「ビニー」は13年前から、亡くなった利用者を死後入浴させる、通称「ビニーケア」を行っている。家族とともに体を洗うなか、利用者の思い出話に花が咲くことも。これまで34人を看取り、入浴してもらったという。ターミナルケアは特別なものではなく、生活の延長と捉え、死後の入浴は介護職



最優秀賞決定の瞬間

第1回介護福祉指導教育推進機構研究会開催!

介護の仕事を教える立場の人々が集まり、課題解決に向けたグループワークを実施

2015年11月5日、「介護現場の課題の解決へ向けて」介護の本質から実践に活かす力を育む」というテーマで介護福祉指導教育推進機構・関東地区・第1回研究会が開催された。講師は、同機構理事の柴田範子氏(特定非営利活動法人楽理事長)が務めた。訪問介護やグループホームなど、それぞれ異なる職場で新人の指導等に当たる参加者が現場の課題を持ち寄り、課題解決に向けた話し合いを行った。

グループワークでは、「指導」にテーマを絞り込み、「新人教育がうまくいかない」「動いてもらうにはどうしたらよいか」など、それぞれの現場での指導の悩みや難しさなどが語られ、活発に意見が交換された。さらに、現場の課題に共通する「キーワード」「原因・要因」を抽出し、改善策について話し合われた。「他の現場を知ること」で新たな気づきがあった「今後の指導

のあり方を見直すことができた」など課題解決へつながる議論が展開された。



現場の課題に共通する「キーワード」「原因・要因」を抽出

人・モノ・カネ・情報を網羅した介護経営月刊誌

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える

介護ビジョン CARE VISION



特集 看取りも中重度者対応もうまくいく 医療機関を味方にする15の方法

苦手意識の払拭 自分たちの強みが何かを理解する/医師に遠慮しない
コミュニケーションの工夫 数字で伝える/ビジュアルで伝える/互いの立場に立った情報発信をする
付き合い方の作法 医師と利用者が話す際の場づくりをする/事実のみを伝える/医師と交わる時間を持つ
病気になったら連携先の診療を受ける
システム・組織づくり 顔合わせの場をつくる/担当を固定化する/看護師を仲介役にする/診察時に利用者一人にしない/多職種の集まりに積極的に参加する/自施設・連携先の職員間の交流を図る

お問い合わせ先/(株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-7499
関東支社 ☎03-3256-2885 関西支社 ☎06-7660-1761 九州支社 ☎092-418-2828 北信越支社 ☎076-231-7791 中部支社 ☎052-209-5451 北海道支社 ☎011-223-5126

2015年12月号 (2015年11月20日発売)

詳しくは
●毎月20日発行
●定価:1,296円(税込)
●定期購読料:15,552円(税込)

第2特集

業務効率改善の秘訣
導入すべきICTシステムはこれだ!

<http://www.jmp.co.jp/>

介護福祉経営士が活躍する法人正会員

株式会社ビーシステム

介護現場の業務改善に貢献するため 一步先行くサービスの企画・提案に活かす



笠原正博代表取締役と同社の「介護福祉経営士」の皆様

【法人概要】

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 小田急新百合ヶ丘ビル4階 TEL:044-959-5885 FAX:044-959-5886 http://www.fc-soft.jp/

社内研修に介護福祉経営士のテキストを活用している。受験対策はもちろんだが、介護現場を体系的に

今年20周年を迎えた株式会社ビーシステムは、2000年の介護保険制度施行時より介護保険業務管理ソフトに特化して事業を展開してきました。現在では在宅ケア、施設ケア含めて幅広い介護サービスに対応することで業界をサポートしています。同社では、ソフトの開発から販売、お客様サポートまで一貫して社内対応しており、特にお客様へのサポートに関して

同社では介護福祉経営士が資格取得奨励制度の対象となっており、法人として介護福祉経営士の育成に取り組んでいます。また、中途入社社員や新入社員の社内研修に介護福祉経営士のテキストを活用している。受験対策はもちろんだが、介護現場を体系的に

営業部の西垣さんは「営業部はソフトを売る仕事が仕事ではありません。お客様の仕事上の悩みや課題を伺って、業務改善のご提案することがメインの仕事です。ソフトはあくまでもツールにすぎません。現場の職員の皆様には、日常の記録を短時間で効率的に作成していただくことで、本来の仕事である介護に向か

同社では、2014年11月の第5回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で初の合格者を輩出し、現在までに4名の介護福祉経営士が誕生しました。営業部主任の三宅さんは、資格取得のきっかけについて「私たちが介護現場での実務経験がありませぬ。お客様と同じ物差しを持ち、課題を共有するためにも、制度の背景やサービスごとの問題点などを体系的に学べるものを求めていました。そんな時『月刊介護ビジョン』で介護福祉経営士の記事を目にしたのです」と語ってくれました。

知識を深めることで介護現場のお客様と価値観を共有できる

今年20周年を迎えた株式会社ビーシステムは、2000年の介護保険制度施行時より介護保険業務管理ソフトに特化して事業を展開してきました。現在では在宅ケア、施設ケア含めて幅広い介護サービスに対応することで業界をサポートしています。同社では、ソフトの開発から販売、お客様サポートまで一貫して社内対応しており、特にお客様へのサポートに関して

学び教材として役立てているそうです。三宅さんは資格取得に向けてテキストを学んでいくことで、業務へのプラス効果が実感できたそうです。「自分の知識が不足していたころは、自信を持ってお客様と話すことができませんでした。介護福祉経営士のテキストで学んだことで、ポイントが繋がり、お客様と価値観を共有することができるようになりました」と語ります。

同社では、名刺に「介護福祉経営士2級」と記載することで、介護福祉経営士について体系的に学んでいるというアピールに繋がっています。営業部の佐々木さんはお客様を訪問した際に介護福祉経営士の話題で盛り上がったそうです。「複数のデイサービス事業所の統括管理者の方と名刺交換したときに、先方が介護福祉経営士をご存じで、そこから商談がまとまりました。介護福祉経営士について同じ目線で話せることができ

同社では、名刺に「介護福祉経営士2級」と記載することで、介護福祉経営士について体系的に学んでいるというアピールに繋がっています。営業部の佐々木さんはお客様を訪問した際に介護福祉経営士の話題で盛り上がったそうです。「複数のデイサービス事業所の統括管理者の方と名刺交換したときに、先方が介護福祉経営士をご存じで、そこから商談がまとまりました。介護福祉経営士について同じ目線で話せることができ

学び教材として役立てているそうです。三宅さんは資格取得に向けてテキストを学んでいくことで、業務へのプラス効果が実感できたそうです。「自分の知識が不足していたころは、自信を持ってお客様と話すことができませんでした。介護福祉経営士のテキストで学んだことで、ポイントが繋がり、お客様と価値観を共有することができるようになりました」と語ります。

「ハラスメント」

妊娠を理由に降格された病院に勤務する理学療法士の「マタハラ訴訟」が、最近、話題となりました。高等裁判所による判決では、降格は男女雇用機会均等法が禁ずる不利益処分にあたるとして違法と判断。病院側に賠償を命じる判決を言い渡しました。「マタハラ」とは、「マタニティー・ハラスメント」のことで、妊娠をきっかけに職場等での不当な扱い、嫌がらせやいじめを受けることを言います。「ハラスメント」といえば、「セクシャル・ハラスメント」をはじめ「パワー・ハラスメント」「モラル・ハラスメント」など、場面や関係性においてさまざまなものがあり、数十種もあると言われています。冒頭の「マタハラ」や「セクハラ」「パワハラ」は、介護福祉の現場でも大きな問題となっています。介護福祉の事業所は小規模のものが多く、同時に職員の多くがケアワークを主業務とすることもあり、管理体制が十分に機能しない組織となっています。こうした組織体制の弱さが、労務環境の整備を遅らせる大きな原因となり、「マタハラ」や「パワハラ」の温床となっているとも言えます。また、対人援助職であることから、一般の業界と比べて外との接点が少ない、利用者間、職員間の濃密な関係のなかで業務が行われます。人間関係が親密であればあるほど、ちょっと

した不和から関係が悪化し、次第に「ハラスメント」に発展してしまうこともあります。「ハラスメント」をなくすために重要なことは、経営者・マネージャー・リーダー層の意識(行動)改革と職場の風土づくりです。産休や育児・介護休暇を取得しやすい環境となつてはいますか。「自分の時代は、〇〇だった」とか、「今の若者は、〇〇でダメだ」と、自身の価値観や従来の価値観をもって職員の行動を制限していませんか。「零細企業なのだから」とか「経営的に余裕がない」と現状のみを肯定し、職員に負担を押し付けてはいませんか。短期的に見れば、その職員がこれまで担当してきた業務から離れることは、大きな痛手となるかも知れません。しかし、長期的に見ても、今、改善しなければ将来同じ状況が続くでしょう。なぜなら、「ハラスメント」を生む大きな原因に、職場の風土があるからです。経営者やマネージャーの考え方は、職員に伝染します。「ハラスメント」を許す経営者がいれば、必ず職員も「ハラスメント」を容認してしまうのです。まずは、経営者やマネージャーが「ハラスメント」の危険性を認識し、法律を遵守し、正しい知識を職員に浸透させていくことが必要となるでしょう。参考文献:『フェイス・スリー 2013年3月号』(日本医療企画刊)

「介護福祉経営士2級」問題 過去問にチャレンジ!

問題 医療に関する法制度について、以下の選択肢のうち、正しいものを1つ選びなさい。
【選択肢】
① 診療報酬は、診療行為ごとに配点された点数について1カ月を単位に集計し、厚生労働省により医療機関に対し支払われる。
② 医療法の規定により、医療法人は有料老人ホームの運営を行うことはできない。
③ 医療保険制度は、国民健康保険法で規定されているように職場に勤める人を対象とするものと、健康保険法で規定されているように自営業者などの勤務先をもちない人を対象とするものに大別される。
④ 医療計画に定める事項として、医師、看護師等の医療従事者の確保に関する事項がある。
⑤ 診療所は、患者を入院させるための施設を有してはならない。
第4回介護福祉経営士2級資格認定試験(2014年7月13日実施)
※解答&解説は4面に掲載しています。

「介護福祉教育エキスパート」養成講座 受講生募集

同講座は、介護福祉教育の基本について学び、人間性・社会性を磨くための教育ができる人材を育成することを目的としています。
講座内容
第1日目(4時間) ※午後から開催
【第1部:介護とは】
第2日目(8時間)
【第2部:介護専門職としての職業観】
【第3部:介護における教育者像】
講師紹介
黒澤貞夫 一般社団法人介護福祉指導教育推進機構代表理事、日本生活支援学会会長
瀬戸恒彦 一般社団法人介護福祉指導教育推進機構監事、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事長
受講対象
介護職員初任者研修教員、実務者研修教員、介護福祉士養成教員、介護現場の研修担当者等、介護福祉分野のすべての教育・指導に係る方を対象とします。
主催:一般社団法人介護福祉指導教育推進機構 お問い合わせ・資料請求はウェブへhttp://kaigo-education.jp

経営の一翼を担う栄養管理のエキスパート 栄養経営士 テキストシリーズ(全6巻)
管理栄養士のための新資格「栄養経営士」 養成テキストシリーズ創刊!
第1巻 病棟業務管理 不要な絶食患者ゼロをめざす病棟業務マネジメント 真壁 昇 (関西電力病院疾患栄養治療センター)
第2巻 コスト管理 ビジョンの実現に向けたコストマネジメント 大谷 幸子 (淀川キリスト教病院栄養管理課課長)
第3巻 組織マネジメント 栄養部門の存在意義を高めるリーダーシップ 宮澤 靖 (近森病院臨床栄養部部長)
第4巻 人材教育マネジメント 自ら考え行動する人材の育成と目標管理 山下 茂子 (熊本県立大学環境共生学部非常勤講師)
第5巻 多職種協働コミュニケーション チーム医療を成功させるコミュニケーション 秋山 和宏 (東葛クリニック病院副院長)
第6巻 病態栄養 臨床スキルアップのための病態把握と栄養ケア 吉田 貞夫 (沖縄メディカル病院あがりほりクリニック院長)
■体裁:各巻B5判/100~160項 ■定価:各巻2,500円+税
■総監修/宮澤 靖(一般社団法人日本栄養経営実践協会代表理事/近森病院臨床栄養部部長)
発行:株式会社日本医療企画 お問い合わせはウェブへhttp://www.jmp.co.jp/

支部
NEWS &
TOPICS

関東支部セミナー開催のご案内
福祉医療機構・中野佑一氏がポイントを指南!
「介護事業者のための『経営計画・事業計画』の作り方」

本講座は、独立行政法人福祉医療機構から講師をお招きし、福祉貸付事業やコンサルティング等、これまでの実績をもとに計画策定にあたってのポイントや事例等を用いて、介護福祉事業における経営計画・事業計画の策定の手法についてわかりやすく解説していただきます。

「介護福祉経営士」実践研修の事後課題に取り組むうえで、必要な考え方、作り方を学ぶ絶好の機会です。また、経営者・管理者層の方等、ぜひこの機会にご参加いただき、介護福祉事業における経営計画や事業計画の策定にお役立てください。

【開催日】 2016年2月20日(土) 13:00~16:00 (受付12:30~)
【講師】 中野佑一氏 (独立行政法人福祉医療機構経営サポートセンター コンサルティンググループコンサルティングチーム主査)
【定員】 40名 (先着順)
【内容】 (1)経営計画・事業計画の基本的な考え方
(2)介護事業者における経営計画・事業計画の作り方
(3)モデル事例ほか
【受講費】 「介護福祉経営士」正会員2,000円/一般5,000円 (税込)
【会場】 株式会社日本医療企画 本社5F セミナールーム (東京都千代田区神田岩本町4-14神田平成ビル)
【お申込み】 協会ホームページより申込用紙をダウンロードし、FAXにてお申し込みください。
FAX: 03-3256-2865
【お問合せ先】 日本介護福祉経営人材教育協会 関東支部 (株式会社日本医療企画 関東支社 内)
担当: 梅田・谷
TEL: 03-3256-2885

※本講座は、「介護業界で生き残る 経営計画・事業計画の作り方」(株式会社日本医療企画刊/1,890円(税込))をテキストに使用します。既にご購入している方はご持参ください。また、「介護福祉経営士」正会員は2割引きで同書籍のご購入ができます。

さらに、日本版ビューポートの普及に向けた具体的な取り組みとして、一般財団法人オレンジクロスが掲げる「地域包括ケアソリューション構想」を紹介。多様な主体が参加し、年齢・疾患・障害を問わず提供される「看護」「介護」「予防」「リハビリ」ケアマネジ

「地域包括ケアシステムの構築に向けたビューポートから学ぶ」とは、先般、「介護福祉経営士」正会員に案内したセミナー「地域包括ケアソリューション構築に向けたマネジメン」の使命をオランダ・ビューポートから学ぶことと、解決すること」が10月30日(金)、都内で行われた。講師は、介護事業経営コンサルタントで株式会社ウェルビー代表取締役・青木正人氏。

「介護福祉経営士2級」過去問にチャレンジ!

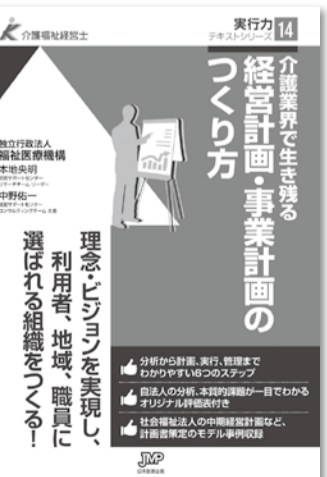
【解答】④
【解答・解説】
X①診療報酬は、医療機関に対し保険者から支払われる。
X②2007(平成19)年の第五次医療法改正により、医療法人が行うことのできる附帯業務として、有料老人ホーム等の運営が可能となった。
X③医療保険制度において、健康保険法は職場に勤める人を対象としており、国民健康保険法は自営業者等の勤務先をもたない人を対象としている。
○④医療計画に定める事項として、医

解答&解説

師、看護師、その他の医療従事者の確保に関する事項がある。
X⑤診療所とは、「医師又は歯科医師が、公衆又は特定多数人のため医療又は歯科医療を行う場所であって、患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するものをいう」(医療法第1条の5第2項)。20人以上の入院設備を備える施設は病院である。
<テキスト『介護福祉経営士』の該当ページ『基礎編I 1巻』p.34~54
※解答・解説は株式会社日本医療企画が作成しました。

青木氏のビューポート訪問報告は、『最新介護経営』「介護ビジョン」(2015年12月号)で読むことができる。
さらに、今年10月に日本版ビューポート「訪問看護ステーションビューポート」(千葉県柏市)をスタートさせた吉江悟氏(看護師、東京大学医学部附属病院特任助教)も登壇した。

介護業界で生き残る 経営計画・事業計画の作り方



独立行政法人 福祉医療機構
《著者》 本地 央明 (経営サポートセンター リサーチチーム リーダー)
中野 佑一 (経営サポートセンター コンサルティングチーム 主査)
○分析から計画、実行、管理までわかりやすい6つのステップ
○自法人の分析、本質的課題が一目でわかるオリジナル評価表付き
○社会福祉法人の中期経営計画など、計画書策定のモデル事例収録
本書では、独立行政法人福祉医療機構において実施している福祉貸付事業やコンサルティングの実績などをもとに、経営計画・事業計画の策定手法を解説しています。初めて事業計画書をつくる経営者であってもイメージしやすいように、具体的に介護業界の分析の視点に置き換えて解説していき、自社の立ち位置の把握、取り組み事項の抽出などができる構成にしています。初心者からベテランまで幅広く活用できる手引き書です。

介護福祉経営士実行力シリーズ
第1巻 ES向上型人事制度で人を育てる 志が伝わる介護事業所づくり
第2巻 よくわかる 実地指導への対応マニュアル
第3巻 介護事業の基礎力を鍛える コンプライアンス経営
第4巻 経営ビジョンを戦略的に実現する 「介護会計」のすべて
第5巻 めざす介護を実現する 高齢者住宅・施設の建築デザイン戦略
第6巻 現場の成功事例から学ぶ 安全な介護を実現する事故・トラブル防止術
第7巻 よくわかる 地域包括ケアの理論と実践 社会資源活用術
第8巻 導入から開発、ソリューションまで ICTが創造する業務イノベーション
第9巻 新しい福祉機器と介護サービス革命 導入の視点と活用のポイント
第10巻 成功する「差別化・情報」戦略 ブランディングによる人の集め方・活かし方
第11巻 プロ意識を高め、思いやりの心を磨く! 一流の介護職員が育つ奇跡の人材育成法
第12巻 ここで差がつく! 次代をリードする人材を獲得するための採用戦略
第13巻 職員の健康をマネジメント! 企業価値を高める「攻め」のメンタルヘルス対策
第14巻 介護業界で生き残る 経営計画・事業計画の作り方

お問い合わせ先 / (株)日本医療企画 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル TEL:03-3256-2862 FAX:03-3256-2865 <http://www.jmp.co.jp/>
●関東支社 ☎03-3256-2885 ●関西支社 ☎06-7660-1761 ●九州支社 ☎092-418-2828 ●北信越支社 ☎076-231-7791 ●中部支社 ☎052-209-5451 ●北海道支社 ☎011-223-5125